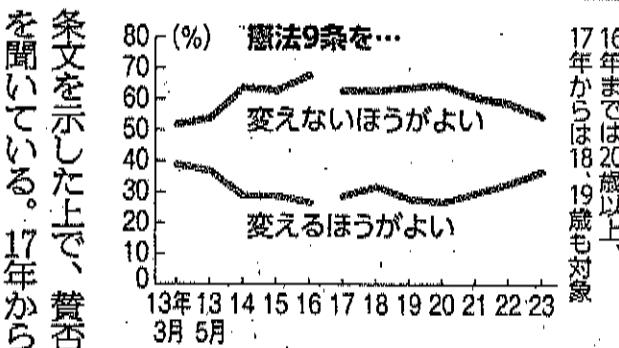


「変える方がよい」37%

本社世論調査

3日の憲法記念日を前に、朝日新聞社は憲法を中心とした全国世論調査（郵送）を実施した。憲法9条を「変えるほうがよい」が37%（昨年調査33%）となり、2013年に郵送調査を始めた以降、同年に調査を始めて以来、毎年調査結果が高さとなつた。「変えないほうがよい」は55%（同59%）だった。▼6・7面=「思いは、憲法の条については、条文を示した上で、費者を聞いている。17年から



調査対象である有権者が20歳以上から18歳以上に変わったため単純な比較はできないが、「変えるほうがよい」の最多は第2次安倍晋三政権誕生後の13年3月の39%だった。14年からは4年連続で3割を切り、16年には27%と最少となった。18年からは30%前後で推移している。

今回「変えるほうがよい」は55%（同59%）だった。▼6・7面=「思いは、憲法の条については、条文を示した上で、費者を聞いている。17年から

がよい」は34%だった。別でみると、男性46%、女性28%と差があった。「今の憲法を変える必要がある」（全体の52%）と回答した層では、「憲法9条を「変えるほうがよい」は61%、「変えないほう

がよい」は52%が「反対」40%を上回った。内閣不支持層でも「賛成」51%が「反対」43%を上回った。

台湾をめぐり、中国とアメリカの間で武力衝突が起きた場合、日本が巻き込まれる不安をどの程度感じるかを4択で尋ねたところ、「感じる」80%が「感じない」18%を大きく上回った。安全保障環境の変化が、有権者の安全保障観に影響を与えたとみられる。

調査は全国の有権者から3千人を選び、郵送法で2月末から4月中旬に実施した。有効回答は1967。回収率は66%だった。（寺本大蔵）